

原子力安全規制委員会文書に 基づく批判

2014年10月10日

FoE Japan 満田 夏花

地域ごとの避難解除経過

		世帯数	避難指定 基準	解除時の線量 (参考値)	住民説明会 (国側の出席者)	避難解除日	賠償打 ち切り	帰還数
20キロ圏内	都路	117世帯 357人	20キロ圏内 (警戒区域)	0.1~0.3 $\mu\text{Sv/h}$ ※	2013年6月23日 (内閣府の井上参事官) 2013年10月14日 (本部長 赤羽経産副大臣) 2014年2月23日 (本部長 赤羽経産副大臣)	2014年 4月1日		13世帯36人 (33.1%) ※8月末
	川内村	139世帯 275人	20キロ圏内 (警戒区域)	0.10~0.49 $\mu\text{Sv/h}$ ※	2014年3月25日・26日 2014年6月9日 (内閣府の井上参事官) 2014年8月17日 (本部長 赤羽経産副大臣)	2014年 10月1日	解除後 1年	22世帯 48人 (17.4%) ※長期宿泊
避難勧奨地点	伊達市	128世帯 485人 (94世帯 333人 避難)	地上1mで3.0 $\mu\text{Sv/h}$ と近傍	0.29~3.2 $\mu\text{Sv/h}$ ※※ 2012年1~2 月の計測値	説明会なし (住民はメディア報道で知る) 2011年11月20日、原子力災害現地対策本部 住民支援班長が解除の記者会見	2012年 12月1日		19世帯62人 (18.6%) ※2013年12月1日
	南相馬市	152世帯 720人 (8~9割が 避難)	地上1mで3.2 $\mu\text{Sv/h}$ 地上50cmで2 $\mu\text{Sv/h}$ (子ども妊婦家庭)	平均値0.4 $\mu\text{Sv/h}$ 最高値1.08 $\mu\text{Sv/h}$ ※※※	2014年10月8日、10日、11日 10月7日 区長説明会 (後藤副本部長) 説明会の案内到着は、住民宛が10月1日、 区長宛てが翌日 ← 全く手順が逆	2014年 10月中を目標 by 小淵経産大臣	解除後 3ヶ月	全住民が反対 指定世帯以外は避難 さえできない

※川内村、都路地区は解除に向け、内閣府原子力被災者生活支援チームが個人線量推計を実施した際のデータを使用。(2013年9月)

※※原子力災害現地対策本部が2012年1~2月に計測したデータ。(2012年11月21日 福島民友ニュースより引用)

※※※政府の原子力災害現地対策本部が2014年7月~8月に計測したデータ(2014年9月27日 福島民報より引用) 10/08 原子力災害現地対策本部に照会するも回答なし

*いずれも地上1メートルで国が計測した参考値。